

【別紙様式】

<p>銚子市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	デジタル田園都市国家構想推進交付金		
総事業費 (千円)	53,161千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	26,580千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症拡大により、出勤抑制の観点や多様で柔軟な働き方の実現のため、国からテレワーク等の分散型の働き方が推奨されている。これに対応するため、コワーキングスペースやサテライトオフィス等の整備を行う事業者の取り組みを支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス等開設支援経費 43,161,000円 通信環境整備費（w i - f i 等設置など） 3,355,000円 作業環境整備費（防音設備、防水設備など） 33,426,000円 作業用機材購入費（3Dプリンター、レーザーカッターなど） 4,017,000円 滞在環境整備費（シャワー室設置など） 2,363,000円 ・プロジェクト推進経費 7,000,000円 HP・チラシ・PR動画作成費 1,600,000円 広告掲載委託費 300,000円 モニターイベント実施経費 5,100,000円 ・進出企業支援経費 3,000,000円 サテライトオフィス等開設支援 1,000,000円×3件 <p>③交付対象</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 交付対象者 株式会社銚子スポーツタウン 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 旧猿田小学校（さるだ学習館）の利活用に関する公募型プロポーザルで選定され、当該施設の貸付けを受け、引き続き当該施設を利活用している事業者を選定した。 <p>④期待される効果 近接する2施設を一体的にサテライトオフィスやコワーキングスペースに活用することにより、職住隣接のテレワーク環境を整備し、分散型の働き方を行うことができる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、出勤抑制の観点や多様で柔軟な働き方の実現のため、国からテレワーク等の分散型の働き方が推奨されている。これに対応するため、コワーキングスペースやサテライトオフィス等の整備を行う事業者の取り組みを支援する。</p>		